

【空港整備事業】
 (直轄事業等)

事業名 (事業実施期間) 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 (担当課長名)
新千歳空港 19(R) ILS高カテゴリー化事業 (H20～23) 東京航空局 北海道開発局	5年以内	15	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 15億円、工期 平成20年度～平成23年度 B/C 3.4 (B: 123億円、C: 36億円)</p> <p>(事業の効果の発現状況) 高カテゴリー導入前の視界不良(台風、大雪除く)による到着欠航救済便数は年度平均44便(平成16～18年度)の試算であったが、導入後の実績は年度平均118便(平成25～27年度)であり、事業の効果の発現が認められる。</p> <p>(事業実施による環境の変化) 定性的には、上空待機や着陸復航の回避により、航空機騒音や排気ガスの排出の削減等、空港周辺地域への環境改善に対する効果が見込める。</p> <p>(社会経済情勢の変化) 航空需要の伸びは、燃油価格の上昇、平成20年9月に発生したリーマンショック等の世界的な社会・経済情勢を起因として、一時低迷していたが、航空機材の小型化、LCCの就航、路線拡大やインバウンド増に伴う国際線の増加等により旅客数・発着数は増加に転じている。</p> <p>(今後の事後評価の必要性) 新千歳空港の旅客数は近年増加傾向にあり、経済状況の改善次第では更なる増加も期待される。 一方、費用対効果分析の感度分析においても、航空旅客数需要の10%減少の状況下でも効果が発現することが確認されている。 以上より、今後も継続的に効果が発現されることが十分に想定されることから、今後の事後評価は必要ないものと判断する。</p> <p>(改善措置の必要性) 当初想定した効果が十分に発現しており、特に改善措置は必要ないものと考えられる。</p> <p>(同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 本事業においてマニュアルに沿った手法により検討を実施し、最新の航空旅客数需要予測のもとにおいても整備効果の発現が確認されたことから、事業評価方法等の見直しは必要ないものと認められる。</p>	対応なし	東京航空局保安部 技術保安企画調整課 (課長: 黒川俊之)